

日野市手数料、使用料等検討委員会議事要点録

日 時	平成 27 年 10 月 19 日（月）午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分
場 所	市役所 4 階 庁議室
出席者	委 員：谷井委員、杉崎委員、岩崎委員、岡村委員、斎藤委員、坪島委員 説明者：高橋保育課長、西山保育幼稚園係長、鈴木学校課長、高橋学務係長、 中田子育て課長、谷課長補佐（子育て係長） 事務局：大島企画部長、仁賀田企画調整課長、田中副主幹、村林
議 題	1.委員会の概要説明等 2.企画部長挨拶 3.委員の自己紹介 4.委員長の選出 5.改定（適正化）内容の説明 6.質疑応答、意見、要望 7.検討結果まとめ 8.報告書の提出ほか
議題 1	●委員会の概要説明等
議題 2	●部長挨拶
議題 3	●委員の自己紹介 各委員が自己紹介を行った。
議題 4	●委員長の選出 委員の互選により、以下のとおり決定した。 委員長 谷井 良 委員（有識者） ～これより委員長の進行～
議題 5	●改定（適正化）内容の説明 日野市特定教育・保育施設・特定地域型保育事業利用者負担（保育料）について 保育課より資料 4 を説明 市立幼稚園保育料について 学校課より資料 5 を説明

<p>議題 6</p>	<p>日野市の学童クラブ費について 子育て課より資料 6 を説明</p> <p>●質疑応答、意見、要望</p> <p>＝主な質疑、意見等＝</p> <p>(質問) 保育園等の保育料は 5%程度値上げすることが適正とあるが、保育料が 5%程度上がると総事業費の何%になるのか。いくら収入が増えるのか。幼稚園保育料及び学童クラブ費についても同様に伺いたい。</p> <p>(回答) まず、保育園等の保育料の適正化から回答する。現在、いただいている保育料は約 6 億円である。保育料を 1%上げると、約 600 万円の収入増になる。5%上げると、年間 3,000 万円程度の増収になる。保育園の総事業費は約 53 億円である。この総事業費に対する保育料の割合は、現在は 11.9%であるが、これから 12.5%程度に上がることになる。定員 100 人程度の民間保育園を 1 園運営すると、市から約 2 億円支出することになり、そのうち国や都から約 1 億円支出される。なので、1 園保育園が増えると、市の負担は 1 億円の負担増になる。保育料の値上げにより 3,000 万円増収しても、市の負担の方が多いのが現実である。しかし、適正な受益者負担を考えて、5%程度の値上げとした。</p> <p>(回答) 次に市立幼稚園保育料の回答をする。今回の見直しで、年収 680 万円以上の世帯が値上げになる。経済基盤が弱い世帯は支援していく。増加分は、資料 5 の最後のページにあるように、約 200 万円の増収分から新たな市民税非課税世帯支援の約 50 万円を差し引き、150 万円程になる。増加分をどう使っていくかについては、資料 5 の最初のページにあるとおり、総事業費約 2 億円のうち、市が負担している部分は合せて 1 億 8,791 万円の 84.7%であり、この部分に使っていききたい。特別な支援が必要になっている状況が増えているので、特別支援教育支援員増員に伴い支出が増えていくと想定されるので、こういったことに使用していく。</p> <p>(回答) 最後に、学童クラブ費について回答する。資料 6 の 2 にあるとおり、現在の利用者負担額は約 9,300 万円であるが、これが 1,000 円の利用者負担増になると、総事業費に占める割合は 15.8%から 18.6%程度になり、約 1,670 万円程度の増収になる。この増収分は、引き続き、必要な経費に充てていく。</p> <p>(質問) 資料 5 にセーフティネットという言葉が出てくるが、この言葉の意味がわからない保護者にはどのように説明しているのか。</p> <p>(回答) 募集段階で収入により保育料が異なることをお知らせしているもので、知らないことはないと思われる。万が一、知らない場合でも、所得に応じて保育料を計算しているもので、間違いなく救われる。</p>
-------------	---

(意見) 財政の視点で見ると、10年前は、連結決算上、1,000億円の借金があった。その後、現在は、市の努力や市民の協力、国や都からの負担により約700億円の借金になった。市民に負担をしてもらわないと、市は倒産してしまう状況である。なぜ、市の負担が増えているのかということは、一般市民には発信していないので、市民はわかっていない。日野市の民生費は全体の47.9%であり、これは他市と比較しても高い割合であり、この民生費は高齢福祉等の他に子育て事業に使われている。この10年間程、学童クラブ整備や保育園整備にかなり費用がかかっている。これから先も、老朽化した施設の建替え、修繕に費用がかかり、財政がひっ迫してくる。しかし、お金がない市政であるという発信はされていない。馬場前市長の時は、財政非常事態宣言を2回行った。皆さんに負担してもらわないと、国の管理団体になってしまう。本来は値上げしない方が良いにきまっているが、市の財政状況をみると値上げせざるを得ない。

(質問) 保育園等の保育料の所得による階層区分は、市は国に比べて区分が細かく、市立幼稚園保育料は国より区分が少ないのはなぜか。市としては、同様の区分にする方がいいのではないか。負担が相応でないように感じるが、一緒にできないのか。

(回答) 保育園等の保育料は0円から約4万円までであるので、区分を細かく刻んでいる。

(回答) 市立幼稚園保育料は、資料5の2ページの下にあるように、平成26年度には応能負担の考えが無く、入園料一律5000円、保育料一律月1万円だった。国の制度が変わったことに伴い区分を設けた。もともと一律だったものが応能負担の考え方変わったので、国の示した階層に順じて行っている。

(意見) 共稼ぎが多く、母親に負担がかかっている。日野市は借金をかかえているようだが、子どもが増えていくことが、将来的には市の財政を潤すことになると思う。なので、子どもの将来を考えるべきだ。子ども達が引き続き日野市に住んでもらえるような環境づくりが必要である。

また、ひのっちに来る子どもは増加傾向である。それは、ひのっちは、学童クラブと違い、お金がかからないからだ。母親の勤務状況により、ひのっち利用者は変動する。親の一方の収入がなくなると苦しくなる。子どもの将来を考えて、保育料等の値上げについて配慮してほしい。

(意見) 今の意見は、市の基本構想・基本計画に「子どもが輝くまち」ということで全て入っている。これを市の各部署で遂行しているが、一般市民には細かいことは伝わっていない。先程の委員の意見は事務局を通して担当部署に確認してもいいのではないか。

(意見) 子ども達が成長していく中で、日野市に生まれて良かったと自慢できるように

なっていくべきだ。今後の日野市を担う子ども達が住みたくなるような環境を整備すると、税金を納める人が増えていくのではないか。学校の校舎の耐震化や補修工事等課題が山積していると思うが、子ども達にどういう環境をつくっていくのか考えるのは私たちの役目である。お金のことばかり言っていると、子どもの存在が置き去りにされている感じがする。

(質問) 市の財政が厳しい現状が市民にうまく伝わっていないのではないか。

(回答) 広報を利用して説明はしている。今回議論している視点に立ったものは、市民に伝わっていない実感がある。子育て全体の施策や市に引き続き住んでもらえるような施策を組み立てていかなければならない。そして、考え方をしっかり知らせていく努力が必要である。また、現在、市では、広報及びホームページ自体を市民に興味をもってもらうことが課題となっている。紙面の刷新をし、工夫しているところである。しかし、市民にはまだまだ伝わっていない現状ではないか。お知らせするツールの工夫やどうしたら目を通してもらえるか工夫する努力が必要と考えている。

(意見) 今回の検討の中心は、3件の値上げはどうしていくのかではないか。子ども・子育て支援会議の関係団体から利用者に伝わるといいのではないか。市の財政は厳しく、他市より保育料は安い状況である。人口が増えている市は、子育て施策に力をいれているイメージがあり、そうすると負担も多くなる。また、資料6の4の学童クラブ費の他市との比較のグラフには、他市の名前を出してもいいのではないか。日野市の料金は安いと思う。老朽化施設の改修にかかる費用や人員増に伴う費用がどれだけかかるかも見ていく必要がある。次の世代のつけにならないようにしなければならない。値上げはそこまで高くないのではないか。個人的にはこの3件の値上げは賛成である。

(意見) 子育ての社会化が進んでいるように思う。子どもも高齢者も社会の皆でみていくようになっている。そのためには税金をつかわなければならない。子どものために良い環境をつくり、その子どもが将来素晴らしい人間となり、日野市に還元してくれたら良いことだと思う。だから、今回の値上げは大切だと思う。

(質問) 9月30日に開催した子ども・子育て支援会議の中で、高額所得者に対する負担額の見直しの意見が出たそうだが、具体的な金額は出なかったのか。

(回答) 高額所得者にもっと負担してもらっても良いのではないかという意見で、具体的な金額はでなかった。

(意見) 日野市に限らず、かつての市政・行政は、法人市民税に頼っていた。しかし、以前のように企業の業績が上がらず、日野市のように大企業の移転の影響で、法人市民税に頼れなくなった。こういった状況の中で、所得の多い世帯に多く

負担してもらう応能負担は良い施策である。市政は市民と一体となってまちをつくっていくものなので、市民に応能負担を求めることも必要だ。なので、市民にいかに関えられるかが重要ではないか。広報だけではなかなか伝えられない。小中学校の学校教育の中で、日野市はどのような市なのか、どのようなまちを目指しているのかを、時間をかけて伝えていくことが重要ではないか。そして、日野市に愛着を持ち、日野市に住み続けたい、日野市で働きたいと思えるようになっていくのではないか。これから行政で考えていただきたい。

議題 7

●**検討結果まとめ**

委員長より

- ・大きな反対意見はないので、3件とも改定（適正化）内容は妥当であると承認（全委員賛成）
- ・事務局は、本委員会の委員の意見等を報告書へまとめること

議題 8

●**報告書の提出ほか**

- ・事務局より報告書の作成、報告等について説明
- ・委員長より

国の施策も変わっていき、社会情勢も急激に変わっていく昨今なので、定期的に各課で手数料、使用料等の適正化の検討を行うべき。

～日野市手数料、使用料等検討委員会終了～